

特別寄稿 ◎ 「国連2023水会議」

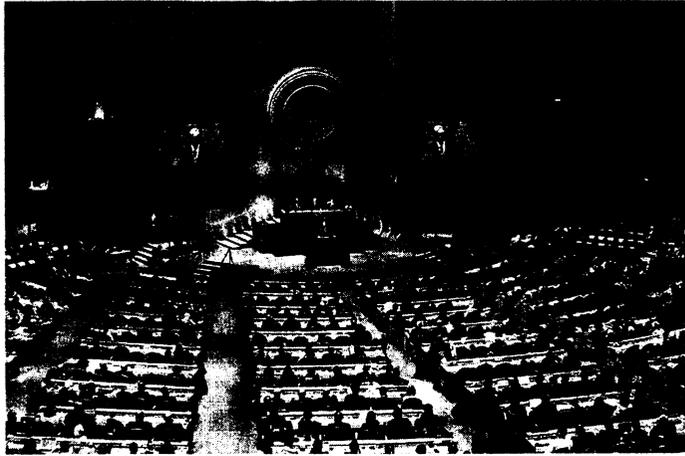
グローバルウオータ・ジャパン代表 (国連テクニカルアドバイザー)



国連2023水会議が3月22〜24日までニューヨークの国連本部で開催された(写真)。水問題に特化した国連水会議は1977年アルゼンチンのマル・デラ・プラタ会議以来46年ぶりである。今回の会議は約170カ国、参加者7千人など、かつてないほどの盛り上がりを見せ成功裏に終わった。国連の会議は、ともすれば声明だけで終わり、NATO(No Action Talk Only)

と揶揄されるが、今回は各国の拠出金額まで明らかにになった。(もちろん不十分であるが)国連本部勤務の経験のある筆者にとり、今までの国連での日本政府発表は、ともすれば外交官による原稿の棒読みが多かったのに比べ、首相特使としての上川陽子衆院議員や、熊本市の大西一史市長のスピーチは、自ら水問題に取り組んできた実績を背景に力強く演説し、聴衆に大きな感動を与えた、日本人として誇れる水会議であったと思ってい

天皇陛下が基調講演 本会議に先立ち21日に



国連 2023 水会議開幕 (筆者撮影)

開催された第6回「国連・水と災害に関する特別会合」では、天皇陛下がビデオで「巡る水、水循環と社会の発展を考える」をテーマに英語で基調講演された。陛下は翌日から国連の掲げるSDGsの達成に向けた議論がなされるという観点から「水循環を通じた、社会の発展と水の防災・気候変動との関連」を取り上げられた。

特に水路や河川の整備が水害や火事の被害抑制に大きく貢献した江戸の歴史、下肥が肥料として利用され、世界でもあまり例をみない資源循環型社会が形成されていたことを紹介。さらに近代の動きとして日本のさまざまな水インフラの創意工夫を取り上げ、世界が直面する課題解決のヒントは適切な水循環にあるのではないかと、この考えを示された。

上川首相特使が演説 日本の首相特使を務める上川衆院議員(超党派・水制度改革議員連盟代表)が本会議で演説。上川議員は自身の出身地である静岡県が昨年の台風15号の被害に見舞われた中で、かつての豪雨災害を教訓に、「行政と地域住民が連携しながら取

46年ぶり、世界の水問題解決を目指して 700件以上の公約 日本も存在感示す

り組んできた地域対策」が防災・減災に生かされたエピソードを紹介。自助・共助・公助のバックキャストの好事例を示した。その上で気候変動など地球規模の課題解決には「バックキャスト」が重要であり、それを確実に実践するためには、科学的な知見に基づく対策やステークホルダー間の情報の共有の重要性を強調した。

気候・強靱性・環境に関するテーマ別会合

プログラムのテーマ別討議「気候・強靱性・環境に関する水」では、エジプトと日本が共同議長となり、共同議長としてあいさつした上川議員は、エジプトと日本の気候の差を引き合いに出しつつ、気候変動による洪水と干ばつの両極端化に言及し、世界で起こっている共通課題の解決に向けてグローバルに適応できる効果的な枠組みの議論を呼びかけた。また日本の水循環基本法があらゆるステークホルダーの参加と連携を促していることに触れ、次世代の育成が重要であると述べた。日本水フォーラムの朝山由美子チーフマネージャーは「アジア・太平洋水フォーラム」を代表

# 吉村和就

し、第4回アジア太平洋水サミットの成果である「熊本宣言」の内容を紹介した（詳細は日本水フォーラムのHP）。

## 熊本水サミットの成果を発信

22日には日本水フォーラム主催のサイドイベントが国連本部内で開催された。「進むべき道、アジア太平洋地域における強靱で持続可能な包括的な水」をテーマにパネルディスカッションが開始され、冒頭昨年（第4回）アジア太平洋水サミットの開催地である熊本市の大西市長があいさつ。「持続可能な発展のための水と実践と継承」とのテーマに触れ、多様なステークホルダーとの連携、また次世代の担い手であるユースの参加の重要性を語った。

## ユースセッション

ユース活動を行っている国際機関や政府、国際NGOなど、世代を超えて水問題を解決するためのユース世代の有意義な参画について協議する場で、日本水フォーラムの安全保障戦略機構、アジア開発銀行（ADB）、国際協力機構（JICA）、コム・アクア、熊本市などで共催され、

今年2月に日本で開催された「水未来会議」世代を超えて考える水問題の未来」会議で選抜され派遣された熊本の高校生が、自ら作成した動画を放映し、水の未来へのメッセージを述べた。会場は立ち見がでるほど盛況であった。

## 水行動アジェンダへのコミットメント

今回の大規模な水会議では、SDGsに関する多くの討議が展開され、各国政府、国際機関、NGOなどの利害関係者から多くの声明が発表されたが、実践するためのファイナンスの確保が大きな課題として残された。各国のコミットメントの一部を紹介する。

・米国は気候変動に強いインフラサービス構築に、最大490億ドルを投資し、かつ世界水戦略で22カ国を支援するために7億ドルを拠出する。

・日本は「熊本イニシアティブ」に基づき38億ドル（約5千億円）を拠出する。

・インドは、30年までにインドの農村部全ての世帯に安全な飲料水を提供するために、500億ドルの投資を発表

・英国は安全な水・衛生へのアクセス・イニシ

アチフに1850万ポンド（約28億円）の資金を提供する。

ベトナムは25年までに主要河川の流域管理政策を策定し、30年までに全ての世帯がきれいな流水を利用できるようにする。

## 会議の成果

加盟国から、国連の議題に水関連を増やすように頻繁に呼びかけられた要請に対し、グテーレス国連事務総長は「国連水特使」を任命することを発表し「水行動計画の最終年2028年」までの包括レビューを実施することになった。

今回の会議の成果として、700以上のコミットメントの中から選ばれた

されたハイライトと結論は次の項目である。

・水を世界の共通善と見なし、水に対する世界の価値、水の管理を根本的に変えること

・持続可能で公正な開発を達成し、生態系と水の健全性を促進、今後のリスク軽減として「水-食料-エネルギー」ネクサスアプローチの促進

・水関連のターゲットを成功に導く官民パートナーシップと革新的な資金調達

・人権に基づくアプローチを含む水関連行動の促進強化

・グローバルな水情報システム開発

・30年までの国家を統合する水や気候変動対策への準備の必要性

・極端な水イベントに對する早期警戒システムの開発

・SDGsを達成する資金調達政策の再定義と新しい経済モデルの開発

・開発途上国を支援するためのグローバルな水教育ネットワークの確立

・国境を越えた水協力協定の策定と施行

・国連水特使と独立した国連水科学パネルの任命を含む、水を巡る国連制度の再定義

・水行動アジェンダへの国家コミットメントの実施を検討するための25年までの政府間会議の開催

今回の成果は今年9月に開催される「国連SDGsサミット」に上程され、加速される。